

半田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

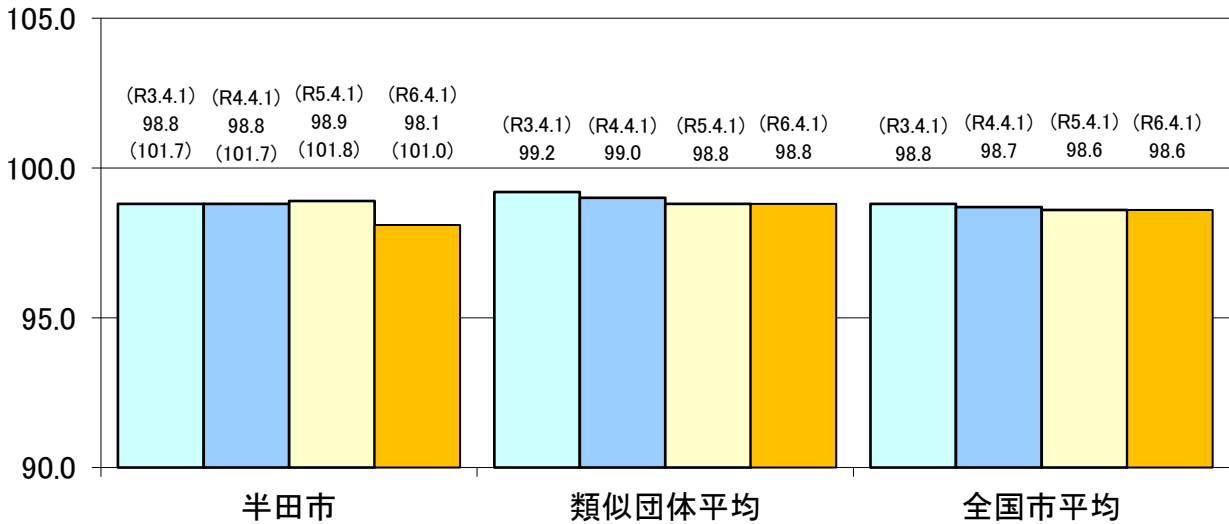
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)令和4年度 の人件費率
令和5年度	人 117,207	千円 45,880,470	千円 1,558,726	千円 6,242,218	% 13.6	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 709	千円 2,304,196	千円 488,469	千円 875,974	千円 3,668,639	千円 5,174	千円 6,041

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 （）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数 × （1 + 当該団体の地域手当支給割合） / （1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均した

ものである。

- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

（給料表の改定時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ、若年層については、引下げを行わず、高年齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、半田市において6%を支給

医師は国基準16%に対し、半田市においても16%を支給

（実施時期）平成28年4月1日実施

（参考）

	各年度の支給割合											
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		4月1日 時点	遡及 改定後									
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
半田市の支給割合	3%	3%	3%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

技能労務職について、行政職給料表（二）を導入（平成30年4月1日実施）

住居手当について、国と同様に見直しを実施（平成30年4月1日実施）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
半田市	39.5歳	298,400円	376,300円	—
愛知県	41.5歳	324,046円	430,566円	377,192円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.7歳	321,441円	394,744円	357,120円

②技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
半田市	55.2歳	26人	273,200円	300,800円	—	—	—	—	—
うち清掃員	51.3歳	9人	263,000円	297,000円	—	廃棄物 処理業	47.7歳	314,900円	0.94
うち用務員	58.2歳	12人	286,000円	311,000円	—	—	—	—	—
愛知県	52.3歳	160人	302,882円	367,255円	340,299円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円	—	—	—	—
類似団体	54.0歳	36人	310,884円	347,001円	325,463円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
半田市	—	—	—
うち清掃員	4,756,000円	4,376,300円	1.09

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（令和3年～令和5年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園教諭等）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	41.4歳	296,900円	347,400円
愛知県	39.3歳	356,904円	417,661円
類似団体	41.3歳	316,680円	359,782円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	207,300円	196,200円
	高 校 卒	170,900円	175,000円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	159,500円	163,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

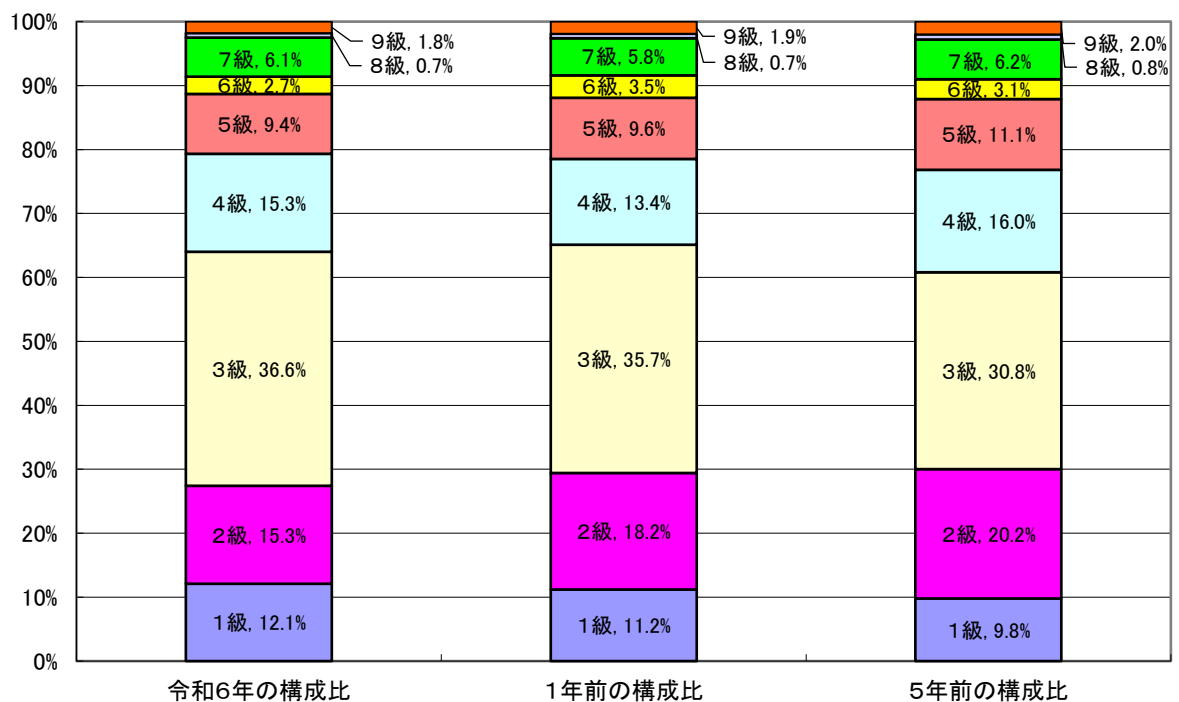
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,247円	338,642円	372,471円	394,900円
	高 校 卒	232,400円	—	—	363,550円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	267,600円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

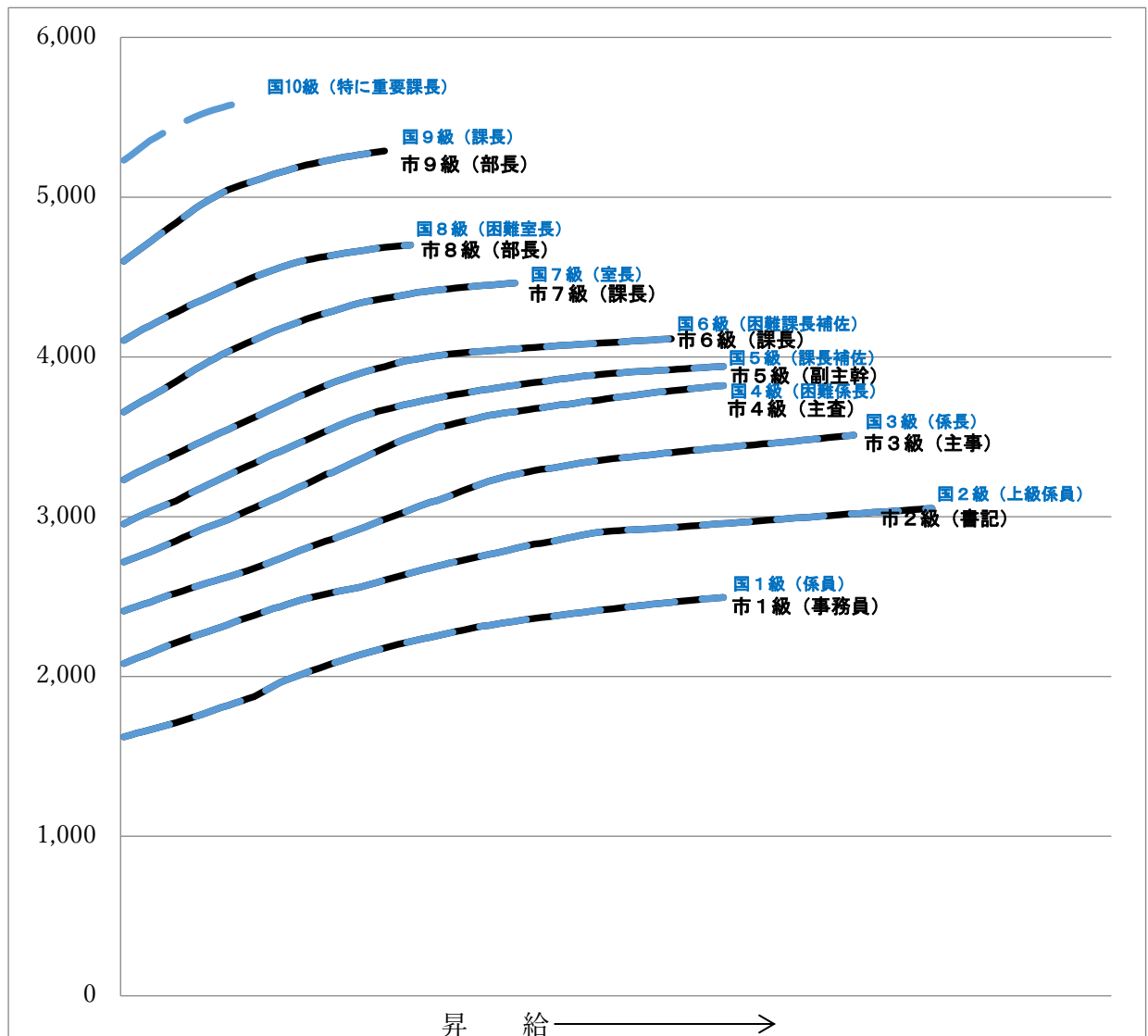
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
9 級	部長	8 人	1.8%	459,900円	528,900円
8 級	部長	3 人	0.7%	410,300円	470,000円
7 級	課長	27 人	6.1%	365,500円	446,200円
6 級	課長・主幹	12 人	2.7%	323,100円	411,300円
5 級	副主幹	42 人	9.4%	295,400円	394,000円
4 級	主査	68 人	15.3%	271,600円	382,000円
3 級	主事・技師	163 人	36.6%	240,900円	351,000円
2 級	書記・技手	68 人	15.3%	208,000円	305,200円
1 級	事務員・技術員	54 人	12.1%	162,100円	249,400円

- （注） 1 半田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,435千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,784千円	—
（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20％ ・管理職加算 4～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

半田市	国
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（3～45％加算）） 1人当たり平均支給額 1,670千円 9,798千円	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（2～45％加算））

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 5 年度決算）			375,943 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）			258,203 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全 地 域	6 %	1,456 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 5 年度決算）			646,368 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）			946,365 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 5 年度）			46.0 %
手当の種類			3 種類
名称	主な支給対象職	主な支給対象業務	支給単価
特 殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500 円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000 円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000 円/件
	病院職場	病院で医師の宿直業務	19,000 円/回
		病院で医師の日直業務	18,600 円/回
		病院院長直轄組織並びに医務局及び看護局に属する医師、歯科医師、助産師、看護師又は准看護師の診療業務並びに看護職員処遇改善評価料の対象職種の診療業務	診療収入の 4.6/100 以下
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜(午後 10 時から翌日午前 5 時まで)勤務 正規の勤務時間が深夜の全部を含む勤務	7,300 円/回
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜(午後 10 時から翌日午前 5 時まで)勤務 正規の勤務時間が深夜の一部を含む勤務	3,550 円/回
		病院で薬剤師、放射線技師又は臨床検査技師による正規の勤務時間が深夜(午後 10 時から翌日午前 5 時まで)の全部を含む勤務	5,150 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 (2 時間未満)	9,000 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 (2 時間以上)	18,000 円/回
		時間外で救急患者のための医師以外の待機業務	1,500 円/回
		病院で医師による分娩業務	10,000 円/件
危 険	一般行政職	伝染病救治及び患家消毒業務	日額 300 円
不 快	技能労務職	じん芥収集運搬業務	日額 960 円
		犬猫等の死骸処理業務	500 円/匹

※病院職場は、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、助産師・看護師職等が含まれる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和５年度決算）	398,309千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	318,392円
支給実績（令和４年度決算）	327,866千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	264,621円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和５年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和６年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和５年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和５年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500 円／月 子 10,000 円／月 (16 歳から 22 歳までの子については、上記の額に 5,000 円を加算) 上記以外 6,500 円／月	同 じ	—	101,535 千円	241,177 円
住 居 手 当	借家・借間居住者で 16,000 円を超える家賃の額に応じて支給 (最高 28,000 円／月)	同 じ	—	82,084 千円	270,905 円
通 勤 手 当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高 50,000 円／月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高 40,000 円／月)	異 なる	交通機関 最高額 55,000 円 自動車等 最高額 31,600 円 等	106,088 千円	83,076 円
管理職手当	43,600 円～146,400 円／月 ・部長 84,600 円以内／月 ・課長 62,300 円以内／月	異 なる	46,300 円～ 139,300 円 ／月 (行政 職 (一))	92,288 千円	721,001 円
休日勤務手当	祝日の勤務 1 時間当たり給与額の 135/100	同 じ	—	56,164 千円	99,055 円
夜勤手当	午後 10 時から午前 5 時までの勤務 1 時間当たり給与額の 25/100	同 じ	—	58,243 千円	138,675 円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600 円／回 医師の当直 21,000 円／回 常直 22,000 円／回	異 なる	一般の宿日 直 4,400 円	47,529 千円	579,617 円
単身赴任手当	100km 以上 300km 未満 38,000 円 300km 以上 500km 未満 46,000 円 500km 以上 700km 未満 54,000 円 700km 以上 900km 未満 62,000 円 900km 以上 1100km 未満 70,000 円 1100km 以上 1300km 未満 76,000 円 1300km 以上 1500km 未満 82,000 円 1500km 以上 2000km 未満 88,000 円 2000km 以上 2500km 未満 94,000 円 2500km 以上 100,000 円	同 じ	—	0 千円	0 円
在宅勤務等 手当	1 月当たり平均 10 日を超えて在宅勤務を実施した場合に支給 3,000 円/月	同 じ	—	0 千円 (令和 6 年度から施行)	0 円 (令和 6 年度から施行)

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料			（参考）類似団体における最高／最低額
	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	1,061,000円 873,000円	1,076,000円／ 884,000円 883,000円／ 708,000円
報 酬	議 長	547,000円	630,000円／ 452,000円
	副 議 長	496,000円	550,000円／ 390,000円
	議 員	460,000円	520,000円／ 370,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	（令和6年度支給割合） 3.4月分 加算措置45%	
	議 長 副 議 長 議 員	（令和6年度支給割合） 3.4月分 加算措置45%	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	（算定方式） 1,061,000円×在職月数×43／100 873,000円×在職月数×26／100	（1期の手当額） 21,899,040円 10,895,040円 （支給時期） 任期毎 任期毎
	備 考		

（注）退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

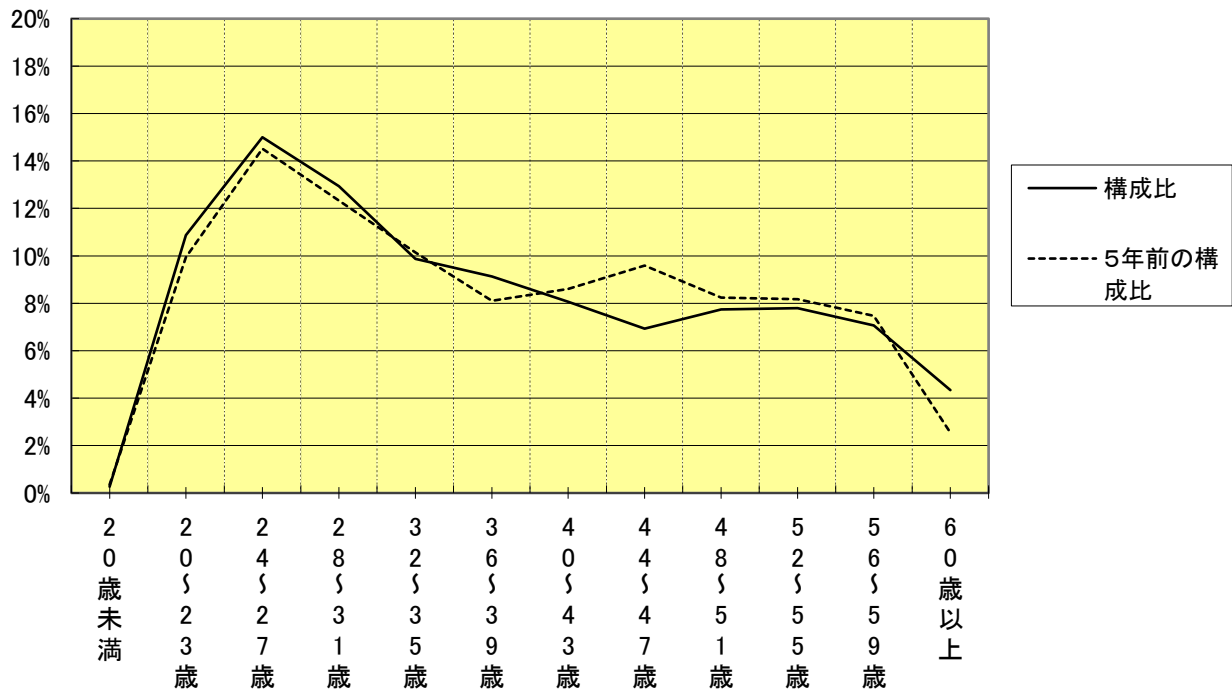
(各年4月1日現在)

部 門 \ 区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	公金収納事務体制強化、病院跡地利用検討 退職未補充 ごみ減量業務体制強化、ゼロカーボンの推進 公園PFI事業推進、市営住宅業務体制強化
		総 務	100	103	3	
		税 務	39	39	0	
		民 生	296	295	△ 1	
		衛 生	56	59	3	
		農 水	8	8	0	
		労 働	1	1	0	
		商 工	18	19	1	
		土 木	59	61	2	
		計	584	592	8	< 参考R6. 4. 1現在 > 人口 1 万当たり職員数50. 69人 (類似団体の人口1万当たりの職員数52. 22人)
教育部門		125	124	△ 1	退職未補充	
小 計		709	716	7	< 参考R6. 4. 1現在 > 人口 1 万人当たり職員数61. 31 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数70. 16人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	病 院 水 道 下水道 その他	717	722	5	医療体制の充実 (医療技術職等) 国民健康保険賦課業務体制強化、高齢者健康推進	
		14	14	0		
		13	13	0		
		33	35	2		
	小 計		777	784	7	
合 計			1, 486 [1, 472]	1, 500 [1, 482]	14 [10]	< 参考R6. 4. 1現在 > 人口 1 万当たり職員数128. 45人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	163人	225人	194人	148人	137人	121人	104人	116人	117人	106人	65人	1,500人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	581	591	589	572	584	592	11(1.89)
教育	116	121	119	124	125	124	8(6.90)
消防	0	0	1	1	0	0	0(±0)
普通会計計	697	712	709	697	709	716	19(2.73)
公営企業等会計計	722	733	755	768	777	784	62(8.59)
総合計	1,419	1,445	1,464	1,465	1,486	1,500	81(5.71)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にとっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和4年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和5年度	千円 1,891,894	千円 157,587	千円 68,967	% 3.6	% 4.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 14	千円 52,122	千円 13,111	千円 22,212	千円 87,445	千円 6,246	千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半田市	40.7歳	331,092円	519,876円
市町村平均	45.8歳	337,221円	508,691円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市水道事業	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,585千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,506千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

半田市水道事業			半田市		
（支給率）自己都合	応募認定・定年		（支給率）自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分	24.586875月分		勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分	33.270750月分		勤続25年 28.0395月分	33.270750月分	
勤続35年 39.7575月分	47.709000月分		勤続35年 39.7575月分	47.709000月分	
最高限度 47.7090月分	47.709000月分		最高限度 47.7090月分	47.709000月分	
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置（3～45%加算））			（定年前早期退職特例措置（3～45%加算））		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	1,670千円	9,798千円

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）			3,310千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			236,421円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全地域	6%	14人	6%

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		440千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		44,040円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		71.4%
手当の種類（手当数）		1種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼び出しによる業務	1回当たり1,500円
	時間外（午後5時15分から翌日午前8時30分まで）で待機業務	1回当たり800円
	時間外（午前8時30分から午後5時15分まで）で待機業務	1回当たり1,200円 ただし、水質検査業務を行う場合は1回当たり600円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	5,696千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	475千円
支給実績（令和4年度決算）	4,037千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	336千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり平 均支給年額 (令和5年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500 円／月 子 10,000 円／月（16 歳から 22 歳までの子については、上記の額に 5,000 円を加算） 上記以外 6,500 円／月	同 じ	1,280 千円	256,000 円
住 居 手 当	借家・借間居住者で 16,000 円を超える家賃の額に応じて支給 (最高 28,000 円／月)	同 じ	510 千円	255,000 円
通 勤 手 当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高 50,000 円／月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高 40,000 円／月)	同 じ	1,171 千円	83,664 円
管 理 職 手 当	43,600 円～146,400 円／月 ・部長 84,600 円以内／月 ・課長 62,300 円以内／月	同 じ	1,763 千円	881,400 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和4年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和5年度	千円 3,283,045	千円 60,742	千円 81,452	% 2.5	% 2.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平 均1人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 13	千円 48,081	千円 12,091	千円 23,917	千円 84,089	千円 6,468	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半田市	44.4歳	343,483円	518,932円
市町村平均	44.5歳	334,536円	501,579円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市下水道事業	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,436千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,489千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

半田市下水道事業			半 田 市		
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（3～45%加算））			（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（3～45%加算））		
1人当たり平均支給額 9,725千円 21,488千円			1人当たり平均支給額 1,670千円 9,798千円		

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支 給 実 績（令和5年度決算）			2,998千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			230,629円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	13人	6%

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		0%
手当の種類（手当数）		1種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼び出しによる業務	1回当たり1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	5,448千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	454千円
支給実績（令和4年度決算）	4,541千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	413千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり平 均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,141千円	228,280円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	252千円	252,000円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,414千円	108,757円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	748千円	747,600円